

職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日		校長名		所在地																																							
筑波研究学園専門学校		昭和62年2月6日		野口 孝之		〒300-0811 茨城県土浦市上高津1601 (電話) 029-822-2452																																							
設置者名		設立認可年月日		代表者名		所在地																																							
学校法人筑波研究学園		昭和62年2月6日		佐久 芳夫		〒300-0811 茨城県土浦市上高津1601 (電話) 029-822-2452																																							
分野	認定課程名		認定学科名			専任教員数	兼任教員数		総教員数																																				
工業	工業専門課程		ITものづくり学科			平成21年文部科学省 告示第22号	-		-																																				
学科の目的	ITの基礎から応用まで体系的に学べるカリキュラムにより、ロボット、IoT、AI、プログラミング、システム設計、情報セキュリティ、クラウド活用など専門性の高い技術を修得し、様々な業界で活躍できるIT・ICT・IoT人材の育成を目的とする。																																												
認定年月日	平成26年3月31日																																												
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な総授業時数又は総単位数	講義	演習	実習	実験	実技	単位時間																																					
2年	昼間	1800時間	210時間	1410時間	180時間	-	-	-																																					
生徒総定員	生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数																																								
100人	113人	0人	6人	3人	9人																																								
学期制度	■前期：4月1日～9月30日 ■後期：10月1日～翌3月31日			成績評価	■成績表：有 ■成績評価の基準・方法 出席、期末試験、課題、平常点により総合的に評価し、総合点60点以上を合格とする																																								
長期休み	■学年始：4月1日～4月5日 ■夏季：8月7日～9月5日 ■学期末：9月18日～9月30日 ■冬季：12月23日～1月6日 ■学年末：3月15日～3月31日			卒業・進級条件	卒業：当該学科の修業年限を在学し、学科が定める卒業基準を満たした者 進級：当該学年において所定の単位を修得したと認定された者																																								
学修支援等	■クラス担任制：有 ■個別相談・指導等の対応 個人面談・三者面談の実施。補講・補習、特別カリキュラムの実施。			課外活動	■課外活動の種類 スポーツ大会、学園祭の実行委員会 ■サークル活動：有																																								
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(令和2年度卒業生) (株)DNPデータテクノ、(株)SMC、アイ・イー・シー(株)、(株)アルコ・イーエックス、関東情報サービス(株)、(株)デンサン、(株)バスカリア、フタムラ化学(株)、防衛省、国土交通省 他 ■就職指導内容 企業研究会の実施 先輩学生による就職セミナーの実施 ■卒業生数：57人 ■就職希望者数：54人 ■就職者数：53人 ■就職率：98.1% ■卒業者に占める就職者の割合：93% ■その他 (令和2年度卒業生に関する令和3年5月1日時点の情報)			主な学修成果(資格・検定等)※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和2年度卒業生に関する令和3年5月1日時点の情報) <table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>基本情報技術者試験</td> <td>③</td> <td>10人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>ITパスポート試験</td> <td>③</td> <td>2人</td> <td>1人</td> </tr> <tr> <td>第2種電気工事士</td> <td>③</td> <td>10人</td> <td>3人</td> </tr> <tr> <td>第1種電気工事士</td> <td>③</td> <td>2人</td> <td>0人</td> </tr> <tr> <td>CAD利用技術者試験2級</td> <td>③</td> <td>8人</td> <td>6人</td> </tr> <tr> <td>リテールマーケティング2級</td> <td>③</td> <td>3人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>サービス接遇2級</td> <td>③</td> <td>14人</td> <td>2人</td> </tr> <tr> <td>公務員2次</td> <td>③</td> <td>6人</td> <td>2人</td> </tr> </tbody> </table> ※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等) ■自由記述欄					資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	基本情報技術者試験	③	10人	1人	ITパスポート試験	③	2人	1人	第2種電気工事士	③	10人	3人	第1種電気工事士	③	2人	0人	CAD利用技術者試験2級	③	8人	6人	リテールマーケティング2級	③	3人	2人	サービス接遇2級	③	14人	2人	公務員2次	③	6人	2人
資格・検定名	種別	受験者数	合格者数																																										
基本情報技術者試験	③	10人	1人																																										
ITパスポート試験	③	2人	1人																																										
第2種電気工事士	③	10人	3人																																										
第1種電気工事士	③	2人	0人																																										
CAD利用技術者試験2級	③	8人	6人																																										
リテールマーケティング2級	③	3人	2人																																										
サービス接遇2級	③	14人	2人																																										
公務員2次	③	6人	2人																																										
中途退学の現状	■中途退学者 3名 令和2年4月1日時点において、在学者110名(令和2年4月1日入学者を含む) 令和3年3月31日時点において、在学者107名(令和3年3月31日卒業生を含む) ■中途退学の主な理由 進路変更(就職)、体調不良 ■中退防止・中退者支援のための取組 欠席した学生に対する連絡、連続して欠席している学生については、早い時期に個人面談や保護者を交えた三者面談(担任・学科、必要に応じて部門同席)等を実施する			■中退率 2.7%																																									
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度：有 TIST奨学生：入学後の学業、人物ともに優秀な学生に対する奨学金 学修支援資金：本校在学中に保護者が死亡し、経済的に困難な学生に対して給付 ■専門実践教育訓練給付：非給付対象																																												
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価：無																																												
当該学科のホームページURL	https://www.tist.ac.jp/it-mechatronics.html																																												

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた告示日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業生の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業生数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1. 「専攻分野に関する企業、団体等（以下「企業等」という。）との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1) 教育課程の編成（授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。）における企業等との連携に関する基本方針

本校は、「実学重視」をすべての学科における教育の基本と位置づけている。それを実現するため、時代の変化に的確に対応し、地域の産業界の発展に貢献する人材育成を目指し、関連する業界団体や企業の担当者との組織的な交流を通して、常に教育課程の改善を図ることを基本方針とする。

(2) 教育課程編成委員会等の位置付け

職業実践専門課程に求められる企業・業界団体等との密接かつ組織的な連携体制を確保して、授業科目の開設等の教育課程の編成に関する提案を行う。各学科は提案を参考に教育課程の編成を行い、授業科目や内容の見直しを進めると共に、即応可能な改善については順次授業に取り入れる。

(3) 教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和3年7月1日現在

名 前	所 属	任 期	種 別
仁 衡 琢磨	一般社団法人茨城研究開発型企業交流協会（IRDA） 会長	令和3年4月1日～令和5年3月31日（2年）	①
辻 信行	ツジ電子株式会社 取締役会長 一般財団法人茨城研究開発型企業交流協会 名誉会長	令和3年4月1日～令和5年3月31日（2年）	③
高瀬 國克	株式会社アプライド・ビジョン・システムズ顧問	令和3年4月1日～令和5年3月31日（2年）	③
加賀美 吉彦	土浦商工会議所 総務部長	令和3年4月1日～令和5年3月31日（2年）	①
細田 次男	関東情報サービス株式会社 総務部長	令和3年4月1日～令和5年3月31日（2年）	③
野口 孝之	学校法人筑波研究学園 理事 筑波研究学園専門学校 学校長		
大森 淳子	学校法人筑波研究学園 理事 筑波研究学園専門学校 副校長		
岡田 地余	筑波研究学園専門学校 ITものづくり学科 学科長		

※委員の種別の欄には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。

- ① 業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員（1企業や関係施設の役職員は該当しません。）
- ② 学会や学術機関等の有識者
- ③ 実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4) 教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

年2回開催 8月下旬～9月上旬、2月上旬～中旬

(開催日時)

令和2年度 第1回 令和 2年 9月10日 10:00～10:55

令和2年度 第2回 令和 3年 2月26日 10:00～11:10

(5) 教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況

- ・ 基本情報技術者試験とITパスポートの受験の使い分け
R03年度、コース再選択と連動させる仕組みにできるよう計画中
- ・ 企業が求める人材と能力についての聞き取り
特別講義、就職活動等に関わる企業から聞き取りを始めた。
- ・ お客さまの役に立ちたいという情熱を持った仕事観の醸成
R02年度「企業実習」で企業の方、卒業生から直接学ぶ機会を設けた。
R03年度「ITものづくり概論」にも同様に組み込んでいく。
- ・ AI、IoT教育
R03年度後期「AI活用」の授業に、Pythonを使ったデータ分析演習を加えた。

2. 「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習（以下「実習・演習等」という。）の授業を行っていること。」関係

(1) 実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

- ・学内で行う実習について、企業等との連携により、実習内容の検討を行う。
- ・企業等から授業内容について意見を頂き、学生の知識・技術の修得状況に対して実践で活かせるレベルであるか評価していただく。
- ・安全衛生管理について、企業等における実践的な視点から指導していただく。

(2) 実習・演習等における企業等との連携内容

- ・企業から派遣された講師と事前の打ち合わせを行い、授業内容、使用機材、製作課題、試験課題、課題の評価ポイントなどを定めている。
- ・授業においては、派遣講師が実習の指導を行うと共に、担当教員も学生の作業状況などを確認しフォローする。
- ・汎用工作機械を用いての造形・工作の基本作業と手仕上げの実習により、素材の特性と用途、基本的な加工方法、作業の段取りと心構えを企業の視点で直接指導していただく。あわせて、現場での安全衛生管理において実践的な指導につなげる。
- ・実習にて使用する機材についても合同で検討。その中で受けた提案を取り入れ製作した機材を用いて授業を展開している。

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
企業実習	1年 後期 IT企業、製造業、不動産業、流通・販売業、他	株式会社アイナス、株式会社アプリシエイト、ツジ電子株式会社、日本リーテック株式会社、SMC株式会社、他
総合実践演習 I・II	2年 前期／後期 企業等から提示された企画のプロトタイプ製作	株式会社アプライド・ビジョン・システムズ
課題研究	2年 後期 企業等から提示される課題への解決策の企画・提示	一般社団法人 次世代ウェブ教育開発研究機

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究（以下「研修等」という。）の基本方針

筑波研究学園教職員研修規程に基づき、教職員は専攻分野における職業教育の遂行上必要とされる実務知識や技術・技能及び学生に対する指導力等の修得・向上を図ることとしている。
ものづくり学科においては所属する教員全員が、学科の対象となる専門分野について常に新しい情報が得られるように展示会や講演会、研修会に出席し、意見交換を積極的に行う。それぞれの教員が専門分野以外の情報も得る事により、学科内での意見交換を活発にし、様々な視点からものづくりを考える事が出来るように努める。

(2) 研修等の実績

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「RPAオンライン開発体験セミナー」（連携企業等：ユーザックシステム(株)）
期間：令和2年9月8日 対象：常勤教員
内容：RPAによる業務の自動化について基礎的から自動化のシナリオ作成、応用について学ぶ。

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名：「IoT・AI・ロボットの動向から見える 社会の未来と今やるべきこと」
（連携企業等：NTTコミュニケーションズ株式会社 境野 哲 氏）
期間：令和2年10月30日（金） 対象：常勤教職員
内容：IoTやAIなどの技術革新が社会全般や各学科の関連分野にどのような影響を与えていくかについての基礎的な解説。教育における新しい技術の活用と情報処理教育が必須となる今後の入学者への対応について。

(3) 研修等の計画

①専攻分野における実務に関する研修等

研修名「IT事業の実務について（仮）」（連携企業等：株式会社アルコ・イーエックス）
期間：令和3年8～9月 対象：常勤教員
内容：ハードウェア及びソフトウェアの設計等に関する実務を学ぶ。

②指導力の修得・向上のための研修等

研修名「指導者に求められるスキル」（連携企業等：調整中）
期間：調整中 対象：常勤教員
内容：学生指導力向上の具体的手法について、採用や新人教育の事例から学ぶ。

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校関係者評価は、卒業生、保護者、産業界有識者及び教育・学識経験者により構成する学校関係者評価委員会により行う。同委員会は、筑波研究学園専門学校が「専修学校における学校評価ガイドライン」に基づいて行った自己評価をもとに学校評価を行い、その評価結果を学校の教育活動の向上および学校運営の改善に生かすことを目的とする。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	<p>学校の理念・目的・育人人材像は定められているか。 専門分野における職業教育の特色は明確か。 社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか。 学校の理念・目的・育人人材像・職業教育の特色・将来構想などが学生・保護者等に周知されているか。 各学科の教育目標、育人人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか。</p>
(2) 学校運営	<p>目的等に沿った運営方針が策定されているか。 運営方針に沿った事業計画が策定されているか。 運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか。 人事、給与に関する規程等は整備されているか。 教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか。 業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか。 教育活動等に関する情報公開が適切になされているか。 情報システム化等による業務の効率化が図られているか。</p>
(3) 教育活動	<p>教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか。 教育理念、育人人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか。 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか。 キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか。 関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか。 関連分野における実践的な職業教育（産学連携によるインターンシップ、実技・実習等）が体系的に位置づけられているか。 授業評価の実施・評価体制はあるか。 職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか。 成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか。 資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか。 人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか。 業界等との連携において優れた教員（本務・兼務含む）を確保するなどマネジメントが行われているか。 関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための取り組みが行われているか。 教職員の指導力育成や能力開発など資質向上を目指した研修等が行われているか。</p>
(4) 学修成果	<p>就職率の向上が図られているか。 資格取得率の向上が図られているか。 退学率の低減が図られているか。 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか。 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか。</p>

(5) 学生支援	進路・就職に関する支援体制は整備されているか。 学生相談に関する体制は整備されているか。 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか。 学生の健康管理を担う組織体制はあるか。 課外活動に対する支援体制は整備されているか。 学生の生活環境への支援は行われているか。 保護者と適切に連携しているか。 卒業生への支援体制はあるか。 社会のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか。 高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか。
(6) 教育環境	施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか。 学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修等について十分な教育体制を整備しているか。 防災に対する体制は整備されているか。
(7) 学生の受入れ募集	学生募集活動は、適正に行われているか。 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか。 学納金は妥当なものとなっているか。
(8) 財務	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか。 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか。 財務について会計監査が適正に行われているか。 財務情報公開の体制整備はできているか。
(9) 法令等の遵守	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか。 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか。 自己評価の実施と問題点の改善に努めているか。 自己評価結果を公開しているか。
(10) 社会貢献・地域貢献	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか。 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか。 地域に対する公開講座・教育訓練（公共職業訓練等を含む）の受託等を積極的に実施しているか。

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

関連業界とのつながりをより確立していく事について提言を受け、関連する業界企業の訪問を増やす。訪問を通じて、業界での最新情報や現場での課題点等についての意見交換を実施。その中で特に多かったコミュニケーションのとれる人材の育成を新たな課題とし、学生のコミュニケーション力の強化に取り組んでいる。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和3年7月1日現在

名前	所属	任期	種別
古森 貞弘	茨城県立牛久高校元校長 筑波研究学園専門学校第5代校長	令和3年4月1日～令和4年3月31日（1年）	教育関係者
俣野 祐介	学校法人霞ヶ浦高等学校 進路指導担当	令和3年4月1日～令和5年3月31日（2年）	教育関係者
仁衡 琢磨	一般社団法人茨城研究開発型企業交流協会 会長 ペンギンシステム株式会社 代表取締役社長	令和3年4月1日～令和5年3月31日（2年）	業界団体 （地元企業）
樋口 隆	茨城県自動車整備振興会 教育部教育課 課長	令和3年4月1日～令和5年3月31日（2年）	業界団体
河野 正博	一般社団法人茨城県建築士事務所協会 常務理事 株式会社河野正博建築設計事務所 代表取締役	令和3年4月1日～令和5年3月31日（2年）	業界団体 （地元企業）
加賀美 吉彦	土浦商工会議所 総務部長	令和3年4月1日～令和5年3月31日（2年）	業界団体
坂巻 操	筑波メディカルセンター病院 事務部外来一課課長	令和3年4月1日～令和5年3月31日（2年）	地元企業
倉田 和典	社会福祉法人えがお 理事 統括部長 兼 法人事務局長	令和3年4月1日～令和5年3月31日（2年）	地元企業
笠間 俊雄	輝峰同窓会会長（卒業生代表）	令和3年4月1日～令和5年3月31日（2年）	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

（例）企業等委員、PTA、卒業生等

<p>(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期 (ホームページ) 令和3年4月公開 URL:https://www.tist.ac.jp/profile/selfcheck.html</p>																					
<p>5. 「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係</p>																					
<p>(1) 企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」に沿ったホームページによる情報公開に加えて、定期的な広報誌の送付などを通して、本校の教育活動を積極的に伝える。</p>																					
<p>(2) 「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>ガイドラインの項目</th> <th>学校が設定する項目</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 学校の概要、目標及び計画</td> <td>学校案内－学校の特長</td> </tr> <tr> <td>(2) 各学科等の教育</td> <td>学科・コース－学びのポイント、コース紹介</td> </tr> <tr> <td>(3) 教職員</td> <td>学校案内－教員情報－専任教員一覧</td> </tr> <tr> <td>(4) キャリア教育・実践的職業教育</td> <td>学校案内－職業実践専門課程認定校／就職情報－インターンシップ</td> </tr> <tr> <td>(5) 様々な教育活動・教育環境</td> <td>学校案内－キャンパスライフ、クラブ活動</td> </tr> <tr> <td>(6) 学生の生活支援</td> <td>学校案内－学生の一日</td> </tr> <tr> <td>(7) 学生納付金・修学支援</td> <td>入学案内－学費・奨学金のサポート</td> </tr> <tr> <td>(8) 学校の財務</td> <td>学校案内－学校の財務</td> </tr> <tr> <td>(9) 学校評価</td> <td>学校案内－学校自己点検・評価、学校関係者評価</td> </tr> </tbody> </table>		ガイドラインの項目	学校が設定する項目	(1) 学校の概要、目標及び計画	学校案内－学校の特長	(2) 各学科等の教育	学科・コース－学びのポイント、コース紹介	(3) 教職員	学校案内－教員情報－専任教員一覧	(4) キャリア教育・実践的職業教育	学校案内－職業実践専門課程認定校／就職情報－インターンシップ	(5) 様々な教育活動・教育環境	学校案内－キャンパスライフ、クラブ活動	(6) 学生の生活支援	学校案内－学生の一日	(7) 学生納付金・修学支援	入学案内－学費・奨学金のサポート	(8) 学校の財務	学校案内－学校の財務	(9) 学校評価	学校案内－学校自己点検・評価、学校関係者評価
ガイドラインの項目	学校が設定する項目																				
(1) 学校の概要、目標及び計画	学校案内－学校の特長																				
(2) 各学科等の教育	学科・コース－学びのポイント、コース紹介																				
(3) 教職員	学校案内－教員情報－専任教員一覧																				
(4) キャリア教育・実践的職業教育	学校案内－職業実践専門課程認定校／就職情報－インターンシップ																				
(5) 様々な教育活動・教育環境	学校案内－キャンパスライフ、クラブ活動																				
(6) 学生の生活支援	学校案内－学生の一日																				
(7) 学生納付金・修学支援	入学案内－学費・奨学金のサポート																				
(8) 学校の財務	学校案内－学校の財務																				
(9) 学校評価	学校案内－学校自己点検・評価、学校関係者評価																				
<p>※(10)及び(11)については任意記載。</p>																					
<p>(3) 情報提供方法 (ホームページ) 学校案内、学校概要・広報誌などの配布 URL:https://www.tist.ac.jp/profile/greeting.html</p>																					

授業科目等の概要

(工業専門課程 ITものづくり学科) 令和3年度															
分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			ビジネスマナー	ビジネスマナーについての理解を深め、基本的なサービスを行う上での心構えと、実践するために必要な知識・技能を習得する。	1前	30	1	○			○		○		
○			ビジネス文書	文書作成ソフトやメールソフトを用いてビジネス文書の作成を実践し、社会人に必要な文書作成能力を養う。	1後	30	1		○		○		○	○	
○			プレゼンテーション	PowerPointを用いて効果的な資料の作り方や、説得力のある説明の仕方等を学ぶ。	2前	30	1		○		○		○	○	
○			文書作成	仕事上必要とされる企画書や設計書の作成を通して、資料作成における各種のルールを学ぶ。	2後	30	1		○		○				
○			社会人教養	働く上で必要な社会保険の知識、基礎的法律知識を学び、コンプライアンス能力を身に付ける。	2後	30	2	○			○		○		
○			ITものづくり概論	業界研究、職種研究を通じて、多種多様な仕事への理解を深め、職業選択肢を拡げる。	1前	60	2		○		○		○		
○			IT基礎知識	コンピュータシステム、システム開発技術、マネジメントや情報に関する基礎知識を学ぶ。	1前	180	6.0		○		○				
○			表計算	表計算ソフトの基礎知識から、関数、疑似言語プログラム基礎など、ソフトウェア開発分野の知識を学習する。	1前	45	1		○		○			○	
○			国家試験対策Ⅰ	国家試験、ベンダー資格試験の合格に向けて、問題の基礎力、応用力を身に付ける。	1前	30	2	○			○				
○			国家試験対策Ⅱ	国家試験、ベンダー資格試験の合格に向けて、問題の基礎力、応用力を身に付ける。	1後	90	4	○			○				
○			国家試験対策Ⅲ	国家試験、ベンダー資格試験の合格に向けて、問題の基礎力、応用力を身に付ける。	2前	60	2		○		○				

分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			データベース	リレーショナルデータベースの操作言語であるSQLを用いたデータ操作とデータベースの仕組み、管理方法について学習する。	1前	45	2		○		○				
○			プログラミング基礎	Pythonの基本を学び、JavaやC言語などの他のプログラム言語を修得するための基礎を習得する。	1前	60	2		○		○				
○			IT演習	情報セキュリティ、ハードウェア、ソフトウェア、データベース、ネットワークなどの分野について、情報技術者試験合格に向けた問題応用力を身に付ける。	1後	30	1		○		○				
○			プログラム設計	疑似言語、表計算、プログラム設計などの分野について、情報技術者試験合格に向けた問題応用力を身に付ける。	1後	30	1		○		○				
○			IoTプログラミング	IoT機器やソフトウェアの開発に必要なプログラミング、回路、計測、ネットワーク接続に関する技術を身に付ける。	1後	90	3		○		○				
○			Webプログラミング	Webアプリケーションの開発を通じて、Webの仕組み、サーバー、Webプログラミングの基礎を学ぶ。	2前	120	4		○		○				
○			AI活用	人工知能の定義や歴史、画像認識や自然言語処理などの活用事例、機会学習・ディープラーニングの基礎について学ぶ	2前	30	2	○			○				
○			3次元CAD	機械部品や製品の3次元モデルの製作を通して、3次元CADの基本操作、作図技術を学ぶ。	2前	60	2		○		○				
	○		メカトロニクスⅠ	【選択A】 機械要素と機構、センサとアクチュエータの基礎知識について、演習を通して学ぶ。	1後	60	2		○		○				
	○		メカトロニクスⅡ	【選択A】 製図の基礎知識、立体図形の展開と投影図、2次元CADの操作について学ぶ。	1後	60	2		○		○				
	○		電気工事	【選択A】 電気に関する基礎理論、配線設計や各種電気機器、器具や材料、工具の使用方法について学ぶ。	2前	60	2		○		○				
	○		シーケンス	【選択A】 リレーシーケンス制御の回路演習を通して配線設計や作業技術を実践的に学ぶ。	2前	60	2		○		○				

分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
	○		CAM・NC	【選択A】 NC工作機械による加工技術、加工のためのNCプログラムの基礎知識を習得する。	2後	60	3		○		○				
	○		ロボットプログラミング	【選択A】 コンピュータ制御されたシステムの機構、制御回路、制御ソフトなど、ロボットの設計から製作までを学ぶ。	2後	60	3		○		○				
	○		Webデザイン	【選択BC】 HTML5+CSS3に焦点を当て、商用Webサイトを構成するページデザイン技術を学ぶ。	1後	60	2		○		○				
	○		画像処理	【選択BC】 Illustratorの基本操作、デザインの基礎知識、画像の撮影・加工・編集方法を学ぶ。	2前	60	2		○		○				
	○		ネットワーク技術	【選択B】 サーバを構築しながら、ネットワークの仕組み、構築方法、管理方法、ネットワークセキュリティについて学ぶ。	1後	60	2		○		○				
	○		システム設計	【選択B】 プログラミングやシステム開発の実践的な知識と技術を身に付ける。同時に各種関連知識を学ぶ。	2前	60	2		○		○				
	○		システム開発 I	【選択B】 「システム設計」に引き続き、基礎知識を習得するとともに、演習課題を通じて開発技術を身に付ける。	2後	60	3		○		○				
	○		システム開発 II	【選択B】 要件定義から、外部設計、内部設計、単体テスト、結合テストまで、一連の開発手順について学ぶ。	2後	60	3		○		○				
	○		ICTビジネス	【選択C】 SNSのビジネス活用方法、広告メディアの活用方法、自社ホームページとの連動について学習する。	1後	60	2		○		○				
	○		クラウド活用 I	【選択C】 クラウドに関する基本的な知識や活用方法と、情報共有や共同作業の手法を実践しながら学習する。	2前	60	2		○		○				
	○		Excel VBA	【選択C】 マクロとVBAの違いを認識し、VBA でプログラムを書く技術を身に付ける。	2後	60	3		○		○				
	○		クラウド活用 II	【選択C】 企業で用いられている会計ソフトの使い方と、クラウド版会計ソフトの活用方法を学ぶ。	2後	60	3		○		○				

分類			授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業 時 数	単 位 数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
必修	選択必修	自由選択						講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
○			研究準備	グループ活動で必要となる役割分担、文書の共有、目標の設定と進捗管理について、演習を通じて必要な知識を学ぶ。	2前	30	1		○		○				
○			卒業研究	専門課程の集大成として、これまでに培った知識と技術を応用し、グループで研究課題を設定し、学んだ知識や技術を活用して研究課題への理解を深める。	2後	150	5		○		○				
○			企業実習Ⅰ	当学科が目指す職業の現場実習を通して、職業人としての心構えや仕事へ取り組む姿勢を学ぶ。	1後	60	2			○		○			
○			企業実習Ⅱ	各々が目指す職業に対して、働く上での心構え、働く意義、実務について理解する。	2後	120	2			○		○			
合計			39科目		1800 単位時間 (64) 単位										

卒業要件及び履修方法	授業期間等	
当該学科の修業年限を在学し、学科が定める卒業基準を満たした者。授業科目の履修認定は、出席状況と日常の学習成果及び試験結果による。	1 学年の学期区分	2 学期
	1 学期の授業期間	15/15週

(留意事項)

- 一の授業科目について、講義、演習、実験、実習又は実技のうち二以上の方法の併用により行う場合については、主たる方法について○を付し、その他の方法について△を付すこと。
- 企業等との連携については、実施要項の3 (3) の要件に該当する授業科目について○を付すこと。